日経産業
業新聞　2011年(平成23年)10月18日(火曜日)

要介護者の外出支援

SGHD、全国展開へ

買い物・旅行から墓参りも

宅配便大手の佐川急便などを傘下に持つSGホールディングス（HD）は介護を必要とする高齢者などの外出を支援するサービスを全国展開する。冠婚葬祭などの旅行から買い物など身近なお出かけまで専門資格の保有者が手助けする。首都圏に加え10月からは関西と四国で、2012年度以降は名古屋などに拡充。高齢化社会の進展を見据えた独自性の高いサービスで顧客を取り込む。

トラベルヘルパー㊤の支援で要介護者が出かけやすくなる（サービス利用の1例）

グループで旅行事業を展開する佐川アドバンス（大阪・中央、遠藤英二社長）がサービスを展開する。同社に現在、5人在籍するトラベルヘルパー（外出支援専門員）と呼ばれる介護保険法の「ホームヘルパー2級」など介護・看護系の資格と、旅行の資格を併せ持つ専門家が、あらかじめ申し込んだ要介護者の外出に付き合い支援する。

サービスの基本料金は「要支援」までの軽度要介護者の場合、1日8時間トラベルヘルパーが付き添うと2万1000円。タクシー代などの交通費や宿泊費などは別に必要となる。トラベルヘルパーが身の回りの世話をしてくれるため要介護者は出かけやすい。

このサービスは東京では約1年前に始めた。近隣の買い物支援などのほか遠隔地の結婚式、墓参り、思い出の地の旅行などでこれまで約50件の利用と300件前後の問い合わせがあった。要介護者で外出したいニーズは高いと判断、全国にサービス網を広げることにした。

まず10月に旅行需要の高い大阪と四国でサービスを開始した。例えば東京から大阪に旅行する場合、大阪で担当のトラベルヘルパーと待ち合わせ、サービスを受けられる。これまでは遠隔地に行く場合、トラベルヘルパーの旅費や交通費などを負担する必要があったが、サービス拠点が広がると顧客の金銭的負担が減り利用しやすくなる。

その後、名古屋や福岡でサービスを始める計画で、顧客の要望に応じて北海道や沖縄など旅行需要の高い地域にもサービスを広げられないかも検討する方針だ。トラベルヘルパーも12年度に10人以上に増やす計画だ。利用件数など数値目標は検討中。介護旅行の市場規模は300億円程度あるといい「全国的に潜在的な需要は高い」（SGHD）とみている。

障害者など向けの「バリアフリー旅行」は大手旅行会社も手掛ける。SGHDは要介護者など主に高齢者に顧客層を絞り、専門職員を増やすことでサービス内容を充実、他社との差異化を図り顧客を取り込みたい考えだ。

日通、中国で引っ越し

日本流、富裕層取り込む

日本通運は17日、中国で引っ越し事業を始めると発表した。上海市内の富裕層向けに11月中旬に営業を始める。日本の引っ越し業者が地元向けに中国に進出するのは初めてという。中国にはない引っ越し先の下見から荷ほどきまで、日本流のきめ細やかなサービスで地元に根付いた新たな需要を取り込む。

11日付で上海に引っ越し専門の現地法人「日通搬場服務」を設立した。中国では家財の運搬を専

成田→台北→仁川→成田

新路線、電子部品に的

日本貨物航空

日本郵船子会社の日本貨物航空は、成田から台北を経由して韓国・仁川を結び成田に戻る路線を開設した。成田を起点に東アジアを巡る貨物便で、主に電子部品を輸送する。同社は2月に成田―台北線を開設したが、台北から成田への帰路更

同社はボーイング747―400を8機運航しており、運航時間を長くすることで収益率の向上を目指している。2都市間から3都市間の輸送に変更することで、東アジアの物流需要を最大限に取り込んでいく。

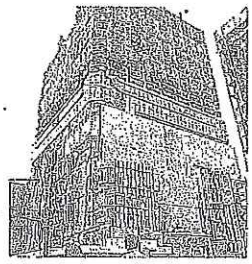
来夏にも貨物積載量が135トンと400型より20トン多い新型機ボーイング747―8Fを北米や欧州など長距離路線に投入する予定。新路線開設などにより2011年3月期に872億円だった売上高の拡大を目指す。

大阪「うめきた」初公開

13年まち開きへ工事着々

JR大阪駅北側の再開発地区「うめきた」で先行開発区域を手掛ける三菱地所など12社の企業連合は17日、建設現場を初めて報道公開した。最も建設が進んでいる南側オフィス棟では、38階のうち26階部分まで構造体が組み上がった＝写真。2013年春のまち開きに向け、工事は最盛期を迎えている。

約7㌶の先行開発区域「グランフロント大阪」では4棟の高層ビルが建設中。オフィスや商業施設、ホテル、マンションなどが入る。中核施設となる会員制ビジネスサロン「ナレッジ・キャピタル」も併設し先端技術の発信を狙う。



オフィス棟は総貸付有効面積が約15万5100平方㍍と関西最大級の広さとなる計画。災害時に安全を確保できるよう最先端の制震設計を採用し、外壁には風を空調として取り入れる自然換気システムを設置。通常のオフィスビルに比べ光熱費を約3割低減できるとしている。

同日会見した三菱地所常務執行役員の林総一郎・大阪支店長は「知名度をもっと高め、オフィスや商業施設のテナント誘致を積極化したい」と意気込んだ。

ストラップ・乗

東武、浅草駅

東武鉄道は浅草駅と浅草駅ビルが今年で80周年を迎えるのを記念し、20日からストラップと乗車券セットを発売する。ストラップは硬券の乗車券をデザインしたもの。素材やサイズは実際の乗車券と同様のものを使っている。表面には浅草駅が開業した「1931年5月25日」の日付のほか、